



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 隆一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	114,071	6.7	11,701	18.1	13,024	20.7	11,594	36.3
2025年3月期	106,859	8.4	9,906	45.2	10,789	36.7	8,503	59.1

(注) 包括利益 2026年3月期 13,556百万円(71.1%) 2025年3月期 7,922百万円(△13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	185.89	—	10.7	7.7	10.3
2025年3月期	136.34	—	8.5	6.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	172,224	114,336	66.4	1,833.16
2025年3月期	166,240	102,623	61.7	1,645.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 114,336百万円 2025年3月期 102,623百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,874	△2,725	△6,547	10,894
2025年3月期	5,783	△4,498	△1,598	11,248

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	33.00	43.00	2,681	31.5	2.7
2026年3月期	—	13.00	—	43.00	56.00	3,492	30.1	3.2
2027年3月期 (予想)	—	17.00	—	39.00	56.00		34.9	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,000	5.2	12,000	2.5	13,200	1.3	10,000	△13.7	160.33

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 6社(社名) 日信興産株式会社他5社、除外 1社(社名) ー
- (注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	68,339,704株	2025年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,968,757株	2025年3月期	5,968,536株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	62,371,036株	2025年3月期	62,371,262株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(連結の範囲の重要な変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、米国とイスラエルによる対イラン軍事行動といった高まり続ける地政学リスクなど、先行きを注視すべき状況が続いております。

国内経済においては、円安の進行や総合経済対策の影響などにより内需は堅調に推移している一方で、中東情勢緊迫化の影響で、国内の安定的なエネルギー供給が脅かされ、また各種原材料価格の高騰も懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、2028年度を最終ゴールとする中期経営計画「Realize-EV100」に取り組んでおります。2年目にあたる2025年度では、DX技術を活用した新商材の販売拡大と新たなビジネスモデルの構築、オペレーション&メンテナンスビジネスの拡大を進めるとともに、ものづくりの更なる生産性向上や人的資本経営の推進等、サステナブルな成長を目指しております。こうした当社の取り組みを広く投資家の皆さまに知っていただくべく、積極的にIR・SR活動に取り組んでまいりました。

また、当社は、中期経営計画終了時点における政策保有株式の連結純資産合計額に対する割合を20%以下にすべく取り組んでおります。2025年度の取り組みの結果といたしましては、株価上昇の影響はございましたが、合計金額は25,195百万円、連結純資産額に占める割合は22.0%となっております。なお、当期の政策保有株式売却の結果、特別利益といたしまして3,102百万円を計上しております。2026年度につきましても引き続き計画に従い縮減に努めてまいります。

当連結会計年度の経営成績といたしましては、受注高は142,622百万円(前期比42.0%増)、売上高は114,071百万円(前期比6.7%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は11,701百万円(前期比18.1%増)、経常利益は13,024百万円(前期比20.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,594百万円(前期比36.3%増)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

#### [交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、自動列車制御装置、連動装置等の信号保安装置や、無線連携システム等の受注・売上がありました。さらに、地上設備をスリム化した地方鉄道向けの無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「T r a i o」など、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、台湾、エジプト、アルゼンチン等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国やアフリカ、南アメリカ地域におけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムや交通信号灯器、パーキングメーター等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。

海外市場においては、慢性的な交通渋滞の解消が求められているウガンダにおいて、引き続き交通信号の受注・売上がありました。今後もアフリカ地域のインフラ課題解決に貢献してまいります。

結果といたしましては、受注高は87,870百万円(前期比72.2%増)、売上高は59,171百万円(前期比4.6%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は5,185百万円(前期比14.0%増)となりました。

## 〔ICTソリューション事業〕

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアやホーム監視システム、改札機、各種駐車場機器等の受注・売上がありました。

これから全国各地で導入が見込まれる、クレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても、積極的に取り組んでおります。その成果として、全国各地の鉄道事業者様にてクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを導入いただいております。

海外市場においては、インドやエジプト、バングラデシュ等でAFCシステム等の受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、多機能鉄道重機「ZIZAI」やホームドア用の3D距離画像センサ、警備ロボット等の受注・売上がありました。多機能鉄道重機「ZIZAI」につきましては、2024年7月より導入いただいているJR西日本様に続き、2026年4月よりJR東日本様でも導入いただきました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

結果といたしましては、受注高は54,751百万円（前期比10.8%増）、売上高は54,900百万円（前期比9.2%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は10,562百万円（前期比18.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売掛金の増加3,633百万円、有形固定資産の増加2,045百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,983百万円増加の172,224百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少3,700百万円、契約負債の減少1,696百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,728百万円減少の57,888百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少2,869百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上11,594百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,370百万円、連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加810百万円等により、前連結会計年度末に比べ11,712百万円増加の114,336百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は10,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少等がありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上等により、7,874百万円の資金の増加(前年同期は5,783百万円の資金の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得等により、2,725百万円の資金の減少(前年同期は4,498百万円の資金の減少)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、6,547百万円の資金の減少(前年同期は1,598百万円の資金の減少)となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の取り組みといたしましては、「鉄道信号」では、CO<sub>2</sub>の削減に寄与するSPARCSや、固定費削減、オペレーションコスト削減に資する「遠隔監視/CBM」「省力化」等の分野に注力し、社会課題である労働人口の減少、自然災害、脱炭素に対応・配慮した製品の開発に取り組んでまいります。

「スマートモビリティ」では、引き続きインフラ協調及び自動運転関連サービスの実現に向けた取り組みや、MVNO（回線提供事業サービス）による設備の無線化等の新たなソリューションビジネスを展開してまいります。

「AFC」では、鉄道や自動車に限らない様々なモビリティのシームレスな連携（MaaS: Mobility as a Service）の本格展開を見据え、新たなスマートモビリティ社会における決済システムに対応した新製品の提供や、サービス連携プラットフォーム「iD ONEO」を用いた様々な端末との連携サービス提供等、新事業の創造に取り組んでまいります。

「R&S」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3D距離画像センサや、イベント会場や空港で求められるハイセキュリティを支える各種ソリューションを引き続き展開してまいります。

また、センサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させた各種ロボットの販売をしており、顧客のさらなる作業省力化・効率化を推進してまいります。

今後の当社の成長ドライバーの一つと位置付けている国際事業では、案件履行から継続的な保守・メンテナンス、更なる延伸案件の受注と市場開拓による新たな受注、そして海外現地化によるグローバル力強化により、成長と収益力向上を図ります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率 (%)	金額	対前期増減率 (%)
交通運輸 インフラ事業	63,000	6.5	5,300	2.2
ICT ソリューション事業	57,000	3.8	10,700	1.3
小計	120,000	5.2	16,000	1.6
調整額	—	—	△4,000	—
合計	120,000	5.2	12,000	2.5

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,291	10,963
受取手形	157	147
売掛金	38,684	42,317
契約資産	34,711	34,665
電子記録債権	1,284	1,222
商品及び製品	6,732	7,649
仕掛品	8,517	7,666
原材料及び貯蔵品	5,714	5,089
その他	3,105	3,544
貸倒引当金	△0	△45
流動資産合計	110,198	113,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,085	6,198
機械装置及び運搬具（純額）	2,331	3,196
工具、器具及び備品（純額）	2,147	2,760
土地	5,486	5,569
リース資産（純額）	61	58
建設仮勘定	2,621	2,995
有形固定資産合計	18,734	20,779
無形固定資産		
3,059		3,022
投資その他の資産		
投資有価証券	28,282	28,106
長期貸付金	0	3
退職給付に係る資産	3,248	4,357
繰延税金資産	768	800
その他	1,967	1,947
貸倒引当金	△18	△13
投資その他の資産合計	34,248	35,201
固定資産合計	56,041	59,003
資産合計	166,240	172,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,743	10,572
電子記録債務	5,431	3,947
短期借入金	19,200	15,500
リース債務	3	3
未払法人税等	2,848	4,935
契約負債	5,288	3,591
賞与引当金	2,953	3,349
受注損失引当金	218	859
その他	6,332	6,765
流動負債合計	54,019	49,524
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	26	20
リース債務	4	7
繰延税金負債	725	947
退職給付に係る負債	8,741	7,288
固定負債合計	9,597	8,363
負債合計	63,616	57,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	78,243	87,993
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	89,257	99,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,943	13,535
退職給付に係る調整累計額	422	1,792
その他の包括利益累計額合計	13,366	15,328
純資産合計	102,623	114,336
負債純資産合計	166,240	172,224

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	106,859	114,071
売上原価	81,180	85,112
売上総利益	25,679	28,958
販売費及び一般管理費	15,773	17,256
営業利益	9,906	11,701
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	717	655
生命保険配当金	164	158
為替差益	-	271
不動産賃貸料	312	310
保育事業収益	18	13
その他	143	178
営業外収益合計	1,357	1,589
営業外費用		
支払利息	98	129
為替差損	248	-
不動産賃貸費用	55	56
租税公課	21	35
保育事業費用	31	29
その他	19	15
営業外費用合計	474	267
経常利益	10,789	13,024
特別利益		
固定資産売却益	3	356
投資有価証券売却益	415	3,102
ゴルフ会員権売却益	0	0
偶発損失引当金戻入額	545	-
特別利益合計	964	3,458
特別損失		
固定資産除売却損	79	10
特別損失合計	79	10
税金等調整前当期純利益	11,674	16,472
法人税、住民税及び事業税	3,262	5,520
法人税等調整額	△91	△642
法人税等合計	3,171	4,878
当期純利益	8,503	11,594
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,503	11,594

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△631	592
退職給付に係る調整額	50	1,370
その他の包括利益合計	△581	1,962
包括利益	7,922	13,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,922	13,556

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	71,860	△6,571	82,874	13,574	372	13,947	96,821
当期変動額									
剰余金の配当			△2,120		△2,120				△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益			8,503		8,503				8,503
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動					-				-
連結範囲の変動					-				-
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△631	50	△581	△581
当期変動額合計	-	-	6,382	△0	6,382	△631	50	△581	5,801
当期末残高	10,000	7,585	78,243	△6,571	89,257	12,943	422	13,366	102,623

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	78,243	△6,571	89,257	12,943	422	13,366	102,623
当期変動額									
剰余金の配当			△2,869		△2,869				△2,869
親会社株主に帰属する当期純利益			11,594		11,594				11,594
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			214		214				214
連結範囲の変動			810		810				810
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						592	1,370	1,962	1,962
当期変動額合計	-	-	9,750	△0	9,749	592	1,370	1,962	11,712
当期末残高	10,000	7,585	87,993	△6,571	99,007	13,535	1,792	15,328	114,336

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,674	16,472
減価償却費	2,635	3,943
固定資産除売却損益 (△は益)	75	△345
投資有価証券売却損益 (△は益)	△415	△3,102
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△545	-
受取利息及び受取配当金	△718	△657
支払利息	98	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,530	△2,768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,569	659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,310	△2,737
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,623	△1,696
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△407	△380
その他	△88	1,347
小計	7,414	10,863
利息及び配当金の受取額	668	657
利息の支払額	△98	△129
法人税等の支払額	△2,865	△3,518
法人税等の還付額	664	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,783	7,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42	△68
定期預金の払戻による収入	42	68
有形固定資産の取得による支出	△3,972	△5,251
有形固定資産の売却による収入	5	397
無形固定資産の取得による支出	△908	△1,043
投資有価証券の取得による支出	△15	△18
投資有価証券の売却による収入	547	3,188
その他	△154	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,498	△2,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△3,700
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	70	-
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△45	23
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△2,117	△2,864
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△6,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512	△1,380
現金及び現金同等物の期首残高	11,760	11,248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	721
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	-	305
現金及び現金同等物の期末残高	11,248	10,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた40百万円は、「租税公課」21百万円、「その他」19百万円として組替えております。

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において非連結子会社であった日信興産株式会社、日信テクノエンジニアリング株式会社、日信ヒューテック株式会社、埼玉ユニオンサービス株式会社、横浜テクノエンジニアリングサービス株式会社、日信岡部二光株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度の期首より新たに連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、道路交通安全システムの製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,570	50,288	106,859	—	106,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,570	50,288	106,859	—	106,859
一時点で移転される財又は サービス	16,699	20,402	37,102	—	37,102
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	39,871	29,886	69,757	—	69,757
計	56,570	50,288	106,859	—	106,859
セグメント利益	4,547	8,950	13,497	△3,591	9,906
セグメント資産	84,510	49,027	133,537	32,702	166,240
その他の項目					
減価償却費	1,487	835	2,323	312	2,635
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,629	785	4,414	652	5,067

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,171	54,900	114,071	—	114,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,171	54,900	114,071	—	114,071
一時点で移転される財又は サービス	18,527	18,338	36,866	—	36,866
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	40,643	36,561	77,205	—	77,205
計	59,171	54,900	114,071	—	114,071
セグメント利益	5,185	10,562	15,748	△4,046	11,701
セグメント資産	84,459	54,349	138,809	33,414	172,224
その他の項目					
減価償却費	2,538	1,051	3,589	354	3,943
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,274	1,616	5,891	392	6,284

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

国内	アジア	その他	合計
93,849	12,092	918	106,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

国内	アジア	その他	合計
101,143	9,938	2,989	114,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,645円 37銭	1,833円 16銭
1株当たり当期純利益	136円 34銭	185円 89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。